

1. 所長による分析（業務運営の総括）

（1）今年度特に重点的に取り組んだ事項についての分析等

当所では、人手不足感が続いていることを踏まえて、次の2点を重点的に取り組みました。

1. 求人充足支援の取り組み

「応募活性化セミナー」の見直しを行い、「若年層の意識」項目を追加しました。また、セミナーに参加した求人事業所から条件緩和が行われた場合、求人担当と紹介担当による充足支援の強化を始めました。（令和7年度セミナー後、条件変更求人85件、うち充足数25件）企業PR動画収集取組を令和7年4月から開始し、同月から開始した当所公式YouTubeチャンネルに格納しております。個別求人者への訪問によるサポート強化のため困りごとを事前に把握したうえで、求人事業所向けコンサルティング支援を開始しました。

2. 紹介件数及び紹介成功率の向上

- 紹介成功率および紹介件数の増加に繋げるため、3つの研修を実施し、職業紹介担当者の知識・技能向上に取り組みました。

①「窓口職員の専門性向上研修～座学編～事業所への紹介連絡時にプラス1フレーズを！（4～5月オンライン学習用の動画収録方式の研修資料を視聴。）8月及び10月②「紹介成功率向上研修（演習編）」及び③「PCAGIP法を用いた事例検討会」

- 前年度強化を行い、高い紹介成功率に繋がった「応募前職場見学」、「模擬面接」、「応募書類添削」についても引き続き強化しました。※令和7年度における紹介件数10,678件（前年度11,407件）、紹介成功率42.1%（前年度42.8%）

（2）前年度の課題を受けて今年度にサービス改善・業務改善を図った事項についての分析等

求人事業所の人手不足感が続いていることから、引き続き、求人充足に重点を置いた求人者サービスの強化に取り組み、以下のサービス改善・業務改善に取り組みました。

[サービス改善（求職者、求人減少に係る対策及び課題解決支援サービスの強化）]

1. 安定所のサービス周知と利用促進として、令和7年4月に当所公式YouTubeチャンネルの開設を行いました。求人情報誌の二次元コード化、「企業PR動画」の提供など、SNSを活用した情報発信により、時間、場所を問わず情報収集することが出来ることで、求職者サービス、求人者サービスの充実を図りました。若年層へ向けてハローワークのサービス周知を図り認知度を高めるため、卓上型三角柱を作成し、管内高等学校、大学、短期大学校への配付を行いました。（令和7年11月配布数39個）、他にも、認知度を高める取り組みとして、周知用ポスター・リーフレットを作成し配布しました。（A3ポスター138枚、A4リーフレット2,350枚）、マザーズコーナーにおいて、LINEを開設しました。子育て応援企業の声を集約し、求職者への配信に取り組みました。

2. 求人確保に向けた取組みとして、求人充足に重点を置き、シニア層の求職者数が増加していること、当該求職者層の就職件数も増加傾向にあることを踏まえ「シニア層に限定した求人（歓迎求人含む）の募集」開拓に取り組みました。

[業務改善]

1. 業務改善と併せて、全ての職員のモチベーション、組織活性化につなげるため、7月にPDCA職員研修を行い、実効性あるPDCAサイクルはもとより、下期のPDCA事業計画においては担当職員、非常勤職員も交えて策定を行いました。職業紹介業務推進のため12月に全ての職員から「中期的な改善策」等の意見集約を行い、令和8年度の業務推進、改善につなげました。

（3）その他の業務運営についての分析等

令和7年度、有効求人倍率は0.95倍と、1倍を下回り、かつ県平均値を下回っており、新規求人数、有効求人数ともに前年を下回っています。所内運営の推進と併せて、地域の雇用改善のため、管内自治体、各関係機関との連携強化に努めました。

- 霧島市との連携：早期学卒求人提出要請（6月：商工会議所、商工会、主要な事業所）、人材不足分野合同説明会（7月製造、11月医療介護、1月保育）、子育て世代のライフプランセミナー（9月）、中山間地域における出張相談&求人説明会（12月）
- 始良市との連携：早期学卒求人提出要請（6月：商工会）、人材不足分野合同説明会（7月製造、11月医療介護、1月保育）、子育て世代のライフプランセミナー（2月）
- 霧島市雇用創造協議会との連携：令和6年度設置された当該協議会が開催を行う合同企業説明会の共催、企業セミナーおよび求職者セミナーについてはハローワーク利用者への参加勧奨、所内チラシ配架等に取り組みました。
- 地域商工会、商工会議所との連携：求人募集リーフレット（シニア層を対象とした求人募集）を商工会等経由で合計4,550の傘下事業所に令和7年12月～令和8年2月の間に発送を行いました。

（4）今年度見えてきた課題とそれを踏まえて次年度以降に取り組むべき更なるサービス改善・業務改善の方向性

- 職業相談から職業紹介への就職に向けた段階を確実に支援できるよう、求人事業所に対する応募条件緩和提案や求人開拓に職業紹介部門全体で取り組むこととします。

1. 紹介件数及び紹介成功率を高める取組みとして、応募に悩んでいる求職者に向けて、応募を後押しするため、新たなリーフレット「求人応募に関するお悩みございませんか?」を作成します。紹介部門と求人部門の連携を図り、迅速なアプローチにつなげます。求人部門、職業紹介部門いずれも管理情報の収集・蓄積を常に意識し、コメント欄入力を徹底し、また自己PR欄や求人PR欄の活用促進を行い、付加価値のある相談につなげます。

2. 求人の減少傾向が続いていることから、求人総量の確保に向けた取組みとして、求職者ニーズや求人充足支援を踏まえた求人開拓に取り組むこととします。2ヶ月毎に職業紹介部門と求人部門による「求人ミーティング」を開催し、今後の求人開拓取組の方向性を確認調整を行う場とします。

3. 人材不足分野合同説明会の開催方式の見直し

人材不足分野における3分野（製造、医療・介護、保育）毎の合同説明会を開催していますが、参加者の減少が見られるため全分野（医療・介護、保育、建設、警備、運輸、製造の6分野）合同開催とし、明確な希望職種が抱けていない求職者層の取り込みを行い、より多くの求職者の応募意欲喚起につなげることとします。

4. 昨年度より取り組んでいるハローワーク認知度向上取組みを継続し、令和8年11月には庁舎移転が計画されていることから当該移転周知と併せた取組みを考えていきます。庁舎移転直後においては、より認知度向上の機会と捉えて新たなイベント企画を行います。

2. 総合評価（※）

標準的な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3. マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足数	雇用保険 受給者 早期再就 職割合	満足度 （求人 者）	満足度 （求職 者）	⑧人材不 足分野の 就職件数	生活保護 受給者等 の就職率	マザーズハ ローワーク 事業におけ る担当者制 による就職 支援を受け た重点支援 対象者の就 職率	生涯現役 支援窓口 での65歳 以上の就 職率				
令和7年度目標	5,176	4,336	38.2%	81.0%	93.0%	1,704	69.7%	97.2%	87.0%				
令和7年度実績	4,494	3,978	36.3%	86.5%	93.5%	1,593	70.3%	98.1%	91.5%				
目標達成率	86%	91%	95%			93%	100%	100%	105%				

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率

※ 就職件数は「（従来の）紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足数は「（従来の）紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足数の合計となっている。